

業績データ

1	直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	40	(2)	責任準備金明細表	69
2	財産の状況	41	(3)	責任準備金残高の内訳	69
	1. 貸借対照表	41	(4)	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	69
	2. 損益計算書	43	(5)	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	70
	3. キャッシュ・フロー計算書	44	(6)	契約者配当準備金明細表	70
	4. 株主資本等変動計算書	45	(7)	引当金明細表	70
	5. 保険業法に基づく債権の状況	57	(8)	特定海外債権引当勘定の状況	70
	6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	57	(9)	資本金等明細表	70
	7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	57	(10)	保険料明細表	71
	8. 有価証券等の時価情報(会社計)	58	(11)	保険金明細表	71
	9. 経常利益等の明細(基礎利益)	61	(12)	年金明細表	71
	10. 会社法による会計監査人の監査の状況	61	(13)	給付金明細表	72
	11. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	61	(14)	解約返戻金明細表	72
	12. 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	61	(15)	減価償却費明細表	72
	13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	61	(16)	事業費明細表	72
3	業務の状況を示す指標等	62	(17)	税金明細表	73
	1. 主要な業務の状況を示す指標等	62	(18)	リース取引	73
	(1) 決算業績の概況	62	(19)	借入金残存期間別残高	73
	(2) 保有契約高及び新契約高	62	4.	資産運用に関する指標等	73
	(3) 年換算保険料	62	(1)	資産運用の概況	73
	(4) 保障機能別保有契約高	64	(2)	資産別運用利回り	75
	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	65	(3)	主要資産の平均残高	75
	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	66	(4)	資産運用収益明細表	76
	(7) 契約者配当の状況	66	(5)	資産運用費用明細表	76
	2. 保険契約に関する指標等	67	(6)	利息及び配当金等収入明細表	76
	(1) 保有契約増加率	67	(7)	有価証券売却益明細表	77
	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	67	(8)	有価証券売却損明細表	77
	(3) 新契約率(対年度始)	67	(9)	有価証券評価損明細表	77
	(4) 解約失効率(対年度始)	67	(10)	商品有価証券明細表	77
	(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	67	(11)	商品有価証券売買高	77
	(6) 死亡率(個人保険主契約)	67	(12)	有価証券明細表	77
	(7) 特約発生率(個人保険)	68	(13)	有価証券残存期間別残高	78
	(8) 事業費率(対収入保険料)	68	(14)	保有公社債の期末残高利回り	78
	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	68	(15)	業種別株式保有明細表	79
	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	68	(16)	貸付金明細表	79
	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	68	(17)	貸付金残存期間別残高	79
	(12) 未だ収受していない再保険金の額	68	(18)	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	79
	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	68	(19)	貸付金業種別内訳	79
	3. 経理に関する指標等	69	(20)	貸付金使途別内訳	79
	(1) 支払備金明細表	69	(21)	貸付金地域別内訳	80
	(2) 責任準備金明細表	69	(22)	貸付金担保別内訳	80
	(3) 責任準備金残高の内訳	69	(23)	有形固定資産明細表	80
	(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	69	(24)	固定資産等処分益明細表	80
	(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	70	(25)	固定資産等処分損明細表	80
	(6) 契約者配当準備金明細表	70	(26)	賃貸用不動産等減価償却費明細表	80
	(7) 引当金明細表	70	(27)	海外投融資の状況	81
	(8) 特定海外債権引当勘定の状況	70	(28)	海外投融資利回り	81
	(9) 資本金等明細表	70	(29)	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	81
	(10) 保険料明細表	71	(30)	各種ローン金利	81
	(11) 保険金明細表	71	(31)	その他の資産明細表	81
	(12) 年金明細表	71	5.	有価証券等の時価情報(一般勘定)	81
	(13) 給付金明細表	72	4	特別勘定に関する指標等	81
	(14) 解約返戻金明細表	72	5	保険会社及びその子会社等の状況	82
	(15) 減価償却費明細表	72	6	生命保険協会統一開示項目一覧	83
	(16) 事業費明細表	72			
	(17) 税金明細表	73			
	(18) リース取引	73			
	(19) 借入金残存期間別残高	73			

1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	12,560	16,850	20,789	26,167	30,268
経常損失 (△)	△1,719	△2,382	△3,089	△3,245	△4,949
基礎利益	△1,656	△2,195	△2,874	△3,213	△5,072
当期純損失 (△)	△1,735	△2,400	△3,114	△3,319	△5,164
資本金の額及び発行済株式の総数	12,136 51,145,000株	12,200 51,360,238株	16,731 60,611,136株	21,655 69,679,538株	21,676 69,736,419株
総資産	38,247	41,144	54,501	67,820	68,600
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	24,786	29,690	35,801	42,558	49,632
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	30,989	32,058	40,007	47,425	45,606
ソルベンシー・マージン比率	2,085.2%	2,117.1%	2,647.1%	3,182.8%	3,158.2%
従業員数	146名	160名	165名	174名	208名
保有契約高	2,289,567	2,565,269	2,994,198	3,351,278	3,633,704
個人保険	2,289,567	2,565,269	2,994,198	3,351,278	3,633,704
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
2. 従業員には、正社員及び契約社員を含んでおります。また、他社からの出向者を含み、当社からの出向者を含んでおりません。

2 財産の状況

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日時点)	2022年度 (2023年3月31日時点)
	金 額	
(資産の部)		
現金及び預貯金	3,761	5,719
預貯金	3,761	5,719
買入金銭債権	3,999	4,499
金銭の信託	5,460	5,322
有価証券	47,425	45,606
国債	8,946	7,689
地方債	1,469	1,442
社債	24,042	24,994
株式	492	435
外国証券	98	596
その他の証券	12,375	10,447
有形固定資産	97	75
建物	25	22
リース資産	7	5
その他の有形固定資産	64	47
無形固定資産	1,293	1,544
ソフトウェア	1,123	1,098
ソフトウェア仮勘定	170	445
代理店貸	7	9
再保険貸	3,881	4,602
その他資産	1,892	1,219
未収金	1,585	880
前払費用	131	150
未収収益	101	112
預託金	73	73
仮払金	1	3
資産の部合計	67,820	68,600

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2022年3月31日時点)	2022年度 (2023年3月31日時点)
	金 額	
(負債の部)		
保険契約準備金	43,542	50,996
支払備金	984	1,364
責任準備金	42,558	49,632
代理店借	48	64
再保険借	404	495
その他負債	1,379	1,344
未払法人税等	3	3
未払金	30	68
未払費用	1,270	1,195
預り金	16	18
リース債務	7	5
資産除去債務	34	34
仮受金	17	17
特別法上の準備金	102	124
価格変動準備金	102	124
繰延税金負債	271	—
負債の部合計	45,749	53,026
(純資産の部)		
資本金	21,655	21,676
資本剰余金	21,655	21,676
資本準備金	21,655	21,676
利益剰余金	△21,936	△27,100
その他利益剰余金	△21,936	△27,100
繰越利益剰余金	△21,936	△27,100
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,373	16,252
<small>その他有価証券評価差額金</small>	697	△678
評価・換算差額等合計	697	△678
純資産の部合計	22,071	15,574
負債及び純資産の部合計	67,820	68,600

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金 額	
経常収益	26,167	30,268
保険料等収入	25,420	29,207
保険料	19,835	22,469
再保険収入	5,585	6,738
資産運用収益	665	977
利息及び配当金等収入	415	497
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	415	497
その他利息配当金	0	0
金銭の信託運用益	70	183
有価証券売却益	178	296
その他経常収益	81	83
その他の経常収益	81	83
経常費用	29,413	35,217
保険金等支払金	8,668	12,445
保険金	2,546	3,123
給付金	1,563	3,030
その他返戻金	1	1
再保険料	4,558	6,290
責任準備金等繰入額	6,903	7,453
支払備金繰入額	146	379
責任準備金繰入額	6,756	7,074
資産運用費用	8	185
支払利息	0	2
有価証券売却損	-	180
為替差損	0	0
その他運用費用	7	3
事業費	12,140	13,463
その他経常費用	1,693	1,669
税金	1,169	1,273
減価償却費	390	392
その他の経常費用	133	3
経常損失 (△)	△3,245	△4,949
特別損失	68	209
関係会社株式評価損	-	185
固定資産等処分損	42	2
特別法上の準備金繰入額	26	22
価格変動準備金繰入額	26	22
税引前当期純損失 (△)	△3,314	△5,159
法人税及び住民税	4	4
法人税等合計	4	4
当期純損失 (△)	△3,319	△5,164

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△3,314	△5,159
減価償却費	390	392
支払備金の増減額 (△は減少)	146	379
責任準備金の増減額 (△は減少)	6,756	7,074
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	26	22
利息及び配当金等収入	△415	△497
有価証券関係損益 (△は益)	△178	69
支払利息	1	2
有形固定資産関係損益 (△は益)	5	0
株式交付費	130	—
代理店貸の増減額 (△は増加)	1	△1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△1,311	△721
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△235	693
代理店借の増減額 (△は減少)	△21	16
再保険借の増減額 (△は減少)	103	90
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	189	△71
その他	9	△137
小計	2,283	2,153
利息及び配当金等の受取額	520	569
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,783	2,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△0
金銭の信託の減少による収入	500	240
有価証券の取得による支出	△9,809	△9,339
有価証券の売却・償還による収入	2,076	9,439
資産運用活動計	△7,232	340
(営業活動及び資産運用活動計)	△4,448	3,046
有形固定資産の取得による支出	△38	△1
無形固定資産の取得による支出	△478	△583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,749	△245
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	9,641	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,668	△2
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,702	2,457
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,059	7,761
VI 現金及び現金同等物の期末残高	7,761	10,219

4. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
2020年度末残高	16,731	16,731	16,731	△ 18,616	△ 18,616	△ 0	14,846	960	960	15,806
当期変動額										
新株の発行	4,885	4,885	4,885				9,771			9,771
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	21	21	21				43			43
新株の発行 (新株予約権の行使)	15	15	15				31			31
当期純損失 (△)				△ 3,319	△ 3,319		△ 3,319			△ 3,319
自己株式の取得						△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△ 262	△ 262	△ 262
当期変動額合計	4,923	4,923	4,923	△ 3,319	△ 3,319	△ 0	6,526	△ 262	△ 262	6,264
2021年度末残高	21,655	21,655	21,655	△ 21,936	△ 21,936	△ 0	21,373	697	697	22,071
当期変動額										
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	21	21	21				43			43
当期純損失 (△)				△ 5,164	△ 5,164		△ 5,164			△ 5,164
自己株式の取得						△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								△ 1,375	△ 1,375	△ 1,375
当期変動額合計	21	21	21	△ 5,164	△ 5,164	△ 0	△ 5,120	△ 1,375	△ 1,375	△ 6,496
2022年度末残高	21,676	21,676	21,676	△ 27,100	△ 27,100	△ 0	16,252	△ 678	△ 678	15,574

注記事項

2021年度	2022年度
<p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 その他の有形固定資産 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。 なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。</p> <p>(2) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～18年 その他の有形固定資産 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。 なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしていません。</p> <p>(2) 価格変動準備金 株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

2021年度	2022年度
<p>6. 保険契約に関する会計処理</p> <p>(1) 保険料 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>(2) 保険金・支払備金 保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるものうち、それぞれ支払いが行われていないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>(3) 責任準備金 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しております。 なお、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。</p> <p>(4) 再保険 再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しております。 なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。</p>	<p>6. 保険契約に関する会計処理</p> <p>(1) 保険料 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、保険料については、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>(2) 保険金・支払備金 保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算出された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているものうち支払いが行われていないもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）について、支払備金を積み立てております。 既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。</p> <p>（計算方法の概要） IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4 類型」）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。 また、診断日が 2022 年 9 月 25 日以前の 4 類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた 4 類型のみなし入院に係る額は、診断日が 2022 年 9 月 26 日以降の 4 類型に係る累計支払件数と 4 類型の 1 つである 65 歳以上の方のみなし入院に係る累計支払件数の比率に診断日が 2022 年 9 月 25 日以前である 65 歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。</p> <p>(3) 責任準備金 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、平成 8 年大蔵省告示第 48 号に定める方式により計算しております。 なお、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。</p> <p>(4) 再保険 再保険収入及び再保険料については、再保険協約に基づき計上しております。 なお、新契約の一部（以下、出再契約）を対象として修正共同保険式再保険を行っております。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するものです。出再契約にかかる新契約費の一部は再保険収入に含まれる出再手数料として収益計上し、未償却出再手数料として再保険貸に資産計上され、その後一定の期間において費用である再保険料を含む再保険収支に基づいて段階的に償却されます。</p>

2021年度	2022年度
<p>7. その他計算書類作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。</p> <p>(責任準備金の積立方式の変更) 責任準備金の積立方式については、従来一部の契約は保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しておりましたが、原則的な積立方法へ移行するために、金融庁による認可を取得して当年度より重要な会計方針 6. 保険契約に関する会計処理 (3) の方法へ変更いたしました。この変更に伴う経常収益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(未適用の会計基準等) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日 企業会計基準委員会)</p> <p>(1) 概要 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 31 号)の 2021 年 6 月 17 日の改正は、2019 年 7 月 4 日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価算定会計基準」公表後、概ね 1 年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。</p> <p>(2) 適用予定日 2023 年 3 月期の期首から適用します。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。</p> <p>(追加情報) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、先行きが不透明な状況が続いております。 当社においても、保険料の払込猶予期間の延長や、みなし入院に関する特別な取り扱いを実施する等の影響が生じておりますが、現時点においてはこれらの措置が保険料収入や保険金等の支払い等に与える影響は限定的であります。 そのため、当事業年度の計算書類において、新型コロナウイルス感染症拡大前と同様の仮定で会計上の見積りを行っております。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、将来の計算書類に影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を引き続き注視しております。</p>	<p>7. その他計算書類作成のための基礎となる重要な事項 消費税等の会計処理 控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。</p> <p>(未適用の会計基準等) 重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>

2021年度	2022年度
<p>(貸借対照表に関する注記)</p> <ol style="list-style-type: none"> 有形固定資産の減価償却累計額は、283 百万円であります。 関係会社に対する金銭債権の総額は 7 百万円、金銭債務の総額は 25 百万円であります。 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 153 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 334 百万円であります。 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 3,657 百万円であります。 関係会社の株式の金額は、160 百万円であります。 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、171 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。 <p>(損益計算書に関する注記)</p> <ol style="list-style-type: none"> 有価証券売却益の内訳は、株式 161 百万円、その他の証券 17 百万円であります。 関係会社との取引による収益の総額は、77 百万円、費用の総額は、250 百万円であります。 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 10 百万円であります。 また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 61 百万円であります。 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 2,625 百万円を含んでおります。 また、再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 3,547 百万円を含んでおります。 	<p>(貸借対照表に関する注記)</p> <ol style="list-style-type: none"> 有形固定資産の減価償却累計額は、297 百万円であります。 関係会社に対する金銭債権の総額は 8 百万円、金銭債務の総額は 33 百万円あります。 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は 222 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は 378 百万円あります。 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 4,295 百万円あります。 関係会社の株式の金額は、124 百万円あります。 <p>(損益計算書に関する注記)</p> <ol style="list-style-type: none"> 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 18 百万円、株式等 76 百万円、その他の証券 202 百万円あります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 89 百万円、その他の証券 91 百万円あります。 関係会社との取引による収益の総額は、77 百万円、費用の総額は、235 百万円あります。 当事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 69 百万円あります。 また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 44 百万円あります。 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 2,660 百万円を含んでおります。 また、再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 5,033 百万円を含んでおります。

2021年度					2022年度				
(株主資本等変動計算書に関する注記)					(株主資本等変動計算書に関する注記)				
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
(単位：株)					(単位：株)				
	当事業 年度期首 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数		当事業 年度期首 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	60,611,136	9,068,402	-	69,679,538	普通株式	69,679,538	56,881	-	69,736,419
合 計	60,611,136	9,068,402	-	69,679,538	合 計	69,679,538	56,881	-	69,736,419
自己株式					自己株式				
普通株式	127	31	-	158	普通株式	158	144	-	302
合 計	127	31	-	158	合 計	158	144	-	302
(変動事由の概要)					(変動事由の概要)				
発行済株式					発行済株式				
新株の発行による増加					譲渡制限付株式報酬の付与による増加				
					ストック・オプションの権利行使による増加				
					自己株式				
					単元未満株式の買取りによる増加				
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項					2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項				
該当事項はありません。					該当事項はありません。				
3. 配当に関する事項					3. 配当に関する事項				
該当事項はありません。					該当事項はありません。				
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)					(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)				
キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。					キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」であります。				
(リースにより使用する固定資産に関する注記)					(リースにより使用する固定資産に関する注記)				
(借主側)					(借主側)				
ファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
有形固定資産					有形固定資産				
主としてサーバー等事務機器であります。					主として事務機器であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
(金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項)					(金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項)				
1. 金融商品の状況に関する事項					1. 金融商品の状況に関する事項				
(1) 金融商品に対する取組方針					(1) 金融商品に対する取組方針				
生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並び固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。					生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並び固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。				
そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携等の政策保有目的で、公開企業、及び、シナジー効果が見込めるベンチャー企業を含む非公開企業等の株式を保有しております。					そのため、現時点では、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、政策保有目的で、シナジー効果が見込めるベンチャー企業を含む非公開企業等の株式を保有しております。				
(2) 金融商品の内容及びそのリスク					(2) 金融商品の内容及びそのリスク				
生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、(d) 不動産投資リスクに細分化されます。					生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、(d) 不動産投資リスクに細分化されます。				
当社が保有する金融商品は主として国内及び海外の公社債、株式、投資信託であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。					当社が保有する金融商品は主として国内及び海外の公社債、株式、投資信託であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。				

2021年度	2022年度																																																																								
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社は、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、ALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。</p> <p>①市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針等において、バリュースコア・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク・リミットを超えていないことを検証する等によりリスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM (Asset Liability Management：資産負債の総合管理) の考え方にに基づき資産運用を行っております。当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱いしているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。資産と負債の双方が抱える金利リスクのバランスを管理するため、リスク管理部において、資産と負債の金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。</p> <p>(b) 価格変動リスクの管理 当社は、株式や投資信託へ投資しており、これらの価格変動リスクを負っております。当社は、バリュースコア・リスク等のリスク・リミットに価格変動リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。</p> <p>(c) 為替リスクの管理 当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、バリュースコア・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。</p> <p>②信用リスクの管理 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、買入金銭債権並びに未収金勘定は、短期間で決済されるため、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,265</td> <td style="text-align: right;">48,333</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">10,095</td> <td style="text-align: right;">11,163</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,170</td> <td style="text-align: right;">37,170</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、(2)「有価証券」に含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社・関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 金銭の信託	5,460	5,460	-	その他の金銭の信託	5,460	5,460	-	(2) 有価証券	47,265	48,333	1,067	満期保有目的の債券	10,095	11,163	1,067	その他有価証券	37,170	37,170	-	区分	貸借対照表計上額	子会社・関連会社株式	160	その他有価証券	0	国内株式	-	外国株式	0	合計	160	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 当社は、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、ALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。</p> <p>①市場リスクの管理 (a) 金利リスクの管理 当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針等において、バリュースコア・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク・リミットを超えていないことを検証する等によりリスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行う ALM (Asset Liability Management：資産負債の総合管理) の考え方にに基づき資産運用を行っております。当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱いしているため、資産と負債の金利のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。資産と負債の双方が抱える金利リスクのバランスを管理するため、リスク管理部において、資産と負債の金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。</p> <p>(b) 価格変動リスクの管理 当社は、株式や投資信託へ投資しており、これらの価格変動リスクを負っております。当社は、バリュースコア・リスク等のリスク・リミットに価格変動リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。</p> <p>(c) 為替リスクの管理 当社は、外貨建て債券等へ投資しており、これらの為替リスクを負っております。当社は、バリュースコア・リスク等のリスク・リミットに為替リスクも1つの要因として含め、リスク管理部が定期的に総合的な資産運用リスクの管理を行い、取締役会等へ報告しております。</p> <p>②信用リスクの管理 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、買入金銭債権並びに未収金勘定は、短期間で決済されるため、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,322</td> <td style="text-align: right;">5,322</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">5,322</td> <td style="text-align: right;">5,322</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>(2) 有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,431</td> <td style="text-align: right;">45,776</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">15,088</td> <td style="text-align: right;">15,433</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,342</td> <td style="text-align: right;">30,342</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、(2)「有価証券」に含めておりません。 子会社株式について185百万円の減損処理を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社・関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	(1) 金銭の信託	5,322	5,322	-	その他の金銭の信託	5,322	5,322	-	(2) 有価証券	45,431	45,776	344	満期保有目的の債券	15,088	15,433	344	その他有価証券	30,342	30,342	-	区分	貸借対照表計上額	子会社・関連会社株式	124	その他有価証券	49	国内株式	49	外国株式	0	合計	174
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 金銭の信託	5,460	5,460	-																																																																						
その他の金銭の信託	5,460	5,460	-																																																																						
(2) 有価証券	47,265	48,333	1,067																																																																						
満期保有目的の債券	10,095	11,163	1,067																																																																						
その他有価証券	37,170	37,170	-																																																																						
区分	貸借対照表計上額																																																																								
子会社・関連会社株式	160																																																																								
その他有価証券	0																																																																								
国内株式	-																																																																								
外国株式	0																																																																								
合計	160																																																																								
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																						
(1) 金銭の信託	5,322	5,322	-																																																																						
その他の金銭の信託	5,322	5,322	-																																																																						
(2) 有価証券	45,431	45,776	344																																																																						
満期保有目的の債券	15,088	15,433	344																																																																						
その他有価証券	30,342	30,342	-																																																																						
区分	貸借対照表計上額																																																																								
子会社・関連会社株式	124																																																																								
その他有価証券	49																																																																								
国内株式	49																																																																								
外国株式	0																																																																								
合計	174																																																																								

2021年度					2022年度				
(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額					(2) 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	3,761	-	-	-	現金及び預貯金	5,719	-	-	-
買入金銭債権	4,000	-	-	-	買入金銭債権	4,500	-	-	-
有価証券	3,200	12,100	3,800	15,100	有価証券	2,400	15,700	4,400	12,400
満期保有目的の債券	-	-	-	10,000	満期保有目的の債券	-	4,400	1,600	9,000
その他有価証券の うち満期があるもの	3,200	12,100	3,800	5,100	その他有価証券の うち満期があるもの	2,400	11,300	2,800	3,400
その他資産 未収金	1,585	-	-	-	その他資産 未収金	880	-	-	-
合計	12,547	12,100	3,800	15,100	合計	13,500	15,700	4,400	12,400
3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項					3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項				
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。					金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。				
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価					レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価				
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価					レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価				
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価					レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価				
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。					時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。				
(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品					(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
区分	時価 (百万円)				区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 (その他)	245	243	987	1,476	金銭の信託 (その他)	-	265	3,244	3,509
有価証券 (その他有価証券)					有価証券 (その他有価証券)				
国債	1,250	-	-	1,250	国債	-	-	-	-
地方債	-	469	-	469	地方債	-	442	-	442
社債	-	22,643	-	22,643	社債	-	18,795	-	18,795
株式	332	-	-	332	株式	261	-	-	261
外国証券	-	98	-	98	外国証券	-	99	297	396
					その他	5,480	-	4,967	10,447
(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品					(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
区分	時価 (百万円)				区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (満期保有目的の債券)					有価証券 (満期保有目的の債券)				
国債	8,611	-	-	8,611	国債	8,149	-	-	8,149
地方債	-	1,136	-	1,136	地方債	-	1,052	-	1,052
社債	-	1,414	-	1,414	社債	-	6,031	-	6,031
外国証券	-	-	-	-	外国証券	-	199	-	199
(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明					(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明				
(1) 金銭の信託					(1) 金銭の信託				
金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。構成物のレベルに基づき、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又は3に分類しております。投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は3,029百万円であります。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「(金銭の信託に関する注記)」をご参照下さい。					金銭の信託における信託財産の構成物である有価証券については、取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。構成物のレベルに基づき、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又は3、投資信託はレベル3に分類しております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「(金銭の信託に関する注記)」をご参照下さい。				

2021年度	2022年度																																																																																																																																																																																																				
<p>(2) 有価証券</p> <p>株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は12,375百万円であります。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券に関する注記)」をご参照下さい。</p> <p>2. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 金銭の信託においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却損の合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>当期の損益又は評価・換算差額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損益に計上^{*1}</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> 評価・換算差額等に計上^{*2}</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行、解約及び決済の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 455</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価への振替</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価からの振替</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 損益計算書の「金銭の信託運用益」に含まれております。 ※2 「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>(3) 時価の評価プロセスの説明 当社はフロント部門から独立した管理部門にて金融商品の時価算定に関する内規を定めており、当該規程に沿って管理部門が時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、所定の検証手続を実施しております。</p> <p>(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>(有価証券に関する注記) 1. 満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>公社債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">6,701</td> <td style="text-align: right;">7,686</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">500</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">8,101</td> <td style="text-align: right;">9,264</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>公社債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td style="text-align: right;">925</td> <td style="text-align: right;">△ 69</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">899</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">△ 20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,994</td> <td style="text-align: right;">5,898</td> <td style="text-align: right;">△ 95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,095</td> <td style="text-align: right;">15,163</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p>		売却損の合計	期首残高	1,391	当期の損益又は評価・換算差額等		損益に計上 ^{*1}	3	評価・換算差額等に計上 ^{*2}	47	購入、売却、発行、解約及び決済の純額	△ 455	レベル3の時価への振替	-	レベル3の時価からの振替	-	期末残高	987	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	-		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債				国債	6,701	7,686	985	地方債	900	1,043	143	社債	500	535	35	その他	-	-	-		小計	8,101	9,264	1,163	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債				国債	994	925	△ 69	地方債	100	93	△ 6	社債	899	879	△ 20	その他	3,999	3,999	-		小計	5,994	5,898	△ 95	合計		14,095	15,163	1,067	<p>(2) 有価証券</p> <p>株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2又はレベル3に分類しております。投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から入手した価格等によっており、上場投資信託はレベル1、それ以外の投資信託はレベル3に分類しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券に関する注記)」をご参照下さい。</p> <p>2. 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報</p> <p>(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 金銭の信託及び有価証券においてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載しておりません。</p> <p>(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">金銭の信託</th> <th colspan="2">有価証券</th> </tr> <tr> <th>外国証券</th> <th>その他の証券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">4,017</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">6,154</td> </tr> <tr> <td>当期の損益又は評価・換算差額等</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 損益に計上^{*1}</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 45</td> </tr> <tr> <td> 評価・換算差額等に計上^{*2}</td> <td style="text-align: right;">△ 14</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> <td style="text-align: right;">△ 351</td> </tr> <tr> <td>購入、売却、発行、解約及び決済の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 854</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">△ 790</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価への振替</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>レベル3の時価からの振替</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,244</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: right;">4,967</td> </tr> <tr> <td>当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。 ※2 「その他有価証券評価差額金」に含まれております。</p> <p>(3) 時価の評価プロセスの説明 当社はフロント部門から独立した管理部門にて金融商品の時価算定に関する内規を定めており、当該規程に沿って管理部門が時価を算定しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、所定の検証手続を実施しております。</p> <p>(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 重要な観察できないインプットに関する定量的情報について、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。</p> <p>(有価証券に関する注記) 1. 満期保有目的の債券</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>公社債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> <td style="text-align: right;">7,301</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">900</td> <td style="text-align: right;">967</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,594</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>公社債</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td style="text-align: right;">847</td> <td style="text-align: right;">△ 146</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">△ 15</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">4,299</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> <td style="text-align: right;">△ 189</td> </tr> <tr> <td>外国証券</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">△ 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> <td style="text-align: right;">4,499</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">9,994</td> <td style="text-align: right;">9,642</td> <td style="text-align: right;">△ 351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,588</td> <td style="text-align: right;">19,933</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。</p>		金銭の信託	有価証券		外国証券	その他の証券	期首残高	4,017	-	6,154	当期の損益又は評価・換算差額等				損益に計上 ^{*1}	96	-	△ 45	評価・換算差額等に計上 ^{*2}	△ 14	△ 2	△ 351	購入、売却、発行、解約及び決済の純額	△ 854	300	△ 790	レベル3の時価への振替	-	-	-	レベル3の時価からの振替	-	-	-	期末残高	3,244	297	4,967	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	-	-	-		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債				国債	6,694	7,301	606	地方債	900	967	67	社債	1,900	1,921	21	外国証券	100	100	0		その他	-	-	-		小計	9,594	10,290	695	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債				国債	994	847	△ 146	地方債	100	84	△ 15	社債	4,299	4,110	△ 189	外国証券	100	99	△ 0		その他	4,499	4,499	-		小計	9,994	9,642	△ 351	合計		19,588	19,933	344
	売却損の合計																																																																																																																																																																																																				
期首残高	1,391																																																																																																																																																																																																				
当期の損益又は評価・換算差額等																																																																																																																																																																																																					
損益に計上 ^{*1}	3																																																																																																																																																																																																				
評価・換算差額等に計上 ^{*2}	47																																																																																																																																																																																																				
購入、売却、発行、解約及び決済の純額	△ 455																																																																																																																																																																																																				
レベル3の時価への振替	-																																																																																																																																																																																																				
レベル3の時価からの振替	-																																																																																																																																																																																																				
期末残高	987																																																																																																																																																																																																				
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	-																																																																																																																																																																																																				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債																																																																																																																																																																																																				
	国債	6,701	7,686	985																																																																																																																																																																																																	
	地方債	900	1,043	143																																																																																																																																																																																																	
	社債	500	535	35																																																																																																																																																																																																	
	その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	小計	8,101	9,264	1,163																																																																																																																																																																																																	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債																																																																																																																																																																																																				
	国債	994	925	△ 69																																																																																																																																																																																																	
	地方債	100	93	△ 6																																																																																																																																																																																																	
	社債	899	879	△ 20																																																																																																																																																																																																	
	その他	3,999	3,999	-																																																																																																																																																																																																	
	小計	5,994	5,898	△ 95																																																																																																																																																																																																	
合計		14,095	15,163	1,067																																																																																																																																																																																																	
	金銭の信託	有価証券																																																																																																																																																																																																			
		外国証券	その他の証券																																																																																																																																																																																																		
期首残高	4,017	-	6,154																																																																																																																																																																																																		
当期の損益又は評価・換算差額等																																																																																																																																																																																																					
損益に計上 ^{*1}	96	-	△ 45																																																																																																																																																																																																		
評価・換算差額等に計上 ^{*2}	△ 14	△ 2	△ 351																																																																																																																																																																																																		
購入、売却、発行、解約及び決済の純額	△ 854	300	△ 790																																																																																																																																																																																																		
レベル3の時価への振替	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
レベル3の時価からの振替	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
期末残高	3,244	297	4,967																																																																																																																																																																																																		
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融商品の評価損益	-	-	-																																																																																																																																																																																																		
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債																																																																																																																																																																																																				
	国債	6,694	7,301	606																																																																																																																																																																																																	
	地方債	900	967	67																																																																																																																																																																																																	
	社債	1,900	1,921	21																																																																																																																																																																																																	
	外国証券	100	100	0																																																																																																																																																																																																	
	その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																	
	小計	9,594	10,290	695																																																																																																																																																																																																	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債																																																																																																																																																																																																				
	国債	994	847	△ 146																																																																																																																																																																																																	
	地方債	100	84	△ 15																																																																																																																																																																																																	
	社債	4,299	4,110	△ 189																																																																																																																																																																																																	
	外国証券	100	99	△ 0																																																																																																																																																																																																	
	その他	4,499	4,499	-																																																																																																																																																																																																	
	小計	9,994	9,642	△ 351																																																																																																																																																																																																	
合計		19,588	19,933	344																																																																																																																																																																																																	

2021年度					2022年度						
2. その他有価証券					2. その他有価証券						
(単位：百万円)					(単位：百万円)						
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額		種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債				貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債					
	国債	1,250	1,108	142		国債	—	—	—		
	地方債	469	416	53		地方債	442	415	27		
	社債	10,178	10,020	158		社債	5,936	5,904	31		
	株式	332	100	232		株式	261	71	189		
	外国証券	—	—	—		外国証券	—	—	—		
	その他	4,202	3,820	381		その他	152	148	3		
	小計	16,433	15,465	968		小計	6,791	6,540	251		
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債				貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債					
	国債	—	—	—		国債	—	—	—		
	地方債	—	—	—		地方債	—	—	—		
	社債	12,464	12,602	△ 138		社債	12,858	13,193	△ 334		
	株式	—	—	—		株式	—	—	—		
	外国証券	98	100	△ 1		外国証券	396	400	△ 3		
	その他	8,173	8,664	△ 491		その他	10,295	11,506	△ 1,211		
	小計	20,736	21,367	△ 631		小計	23,551	25,100	△ 1,548		
合計		37,170	36,833	337	合計		30,342	31,640	△ 1,297		
(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。					(注) 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。						
3. 売却したその他有価証券					3. 売却したその他有価証券						
(単位：百万円)					(単位：百万円)						
種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計		種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計			
公社債					公社債						
国債	—	—	—		国債	1,117	18	△ 8			
地方債	—	—	—		地方債	—	—	—			
社債	—	—	—		社債	929	—	△ 80			
株式	181	161	—		株式	105	76	—			
外国証券	—	—	—		外国証券	—	—	—			
その他の証券	99	17	—		その他の証券	3,784	202	△ 91			
合計	281	178	—		合計	5,936	296	△ 180			
(金銭の信託に関する注記)					(金銭の信託に関する注記)						
その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。					その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）において、貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりです。						
(単位：百万円)					(単位：百万円)						
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの		貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	5,460	4,828	631	727	△ 95	その他の金銭の信託	5,322	4,703	618	699	△ 81
(ストック・オプションに関する注記)					(ストック・オプションに関する注記)						
1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名 該当事項はありません。					1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名 該当事項はありません。						
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況					2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況						
(1) ストック・オプションの内容					(1) ストック・オプションの内容						
	2012年ストック・オプション					2012年ストック・オプション					
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 29 名					当社従業員 29 名					
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注）	普通株式 190,000 株					普通株式 190,000 株					
付与日	2012年1月27日					2012年1月27日					
権利確定条件	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。					付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。					
対象勤務期間	定め無し					定め無し					
権利行使期間	2014年1月27日から2022年1月25日まで					2014年1月27日から2022年1月25日まで					
(注) 株式数に換算して記載しております。					(注) 株式数に換算して記載しております。						

2021年度	2022年度																																																																																																																																																														
<p>(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 当事業年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。</p> <p>① ストック・オプションの数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">2012年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前（株）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前事業年度末</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後（株）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前事業年度末</td> <td style="text-align: right;">48,000</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: right;">31,000</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 単価情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">2012年ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利行使価格（円）</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>行使時平均株価（円）</td> <td style="text-align: right;">1,178</td> </tr> <tr> <td>付与日における公正な評価単価（円）</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。</p> <p>4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 (1) 当事業年度末における本源的価値の合計額 一百万円 (2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 5百万円</p> <p>(効果会計に関する注記) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金（注）</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）</td> <td style="text-align: right;">△ 2,529</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,287</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額小計</td> <td style="text-align: right;">△ 3,817</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 271</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（△）の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金^(※)</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">2,084</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 288</td> <td style="text-align: right;">△ 157</td> <td style="text-align: right;">△ 2,084</td> <td style="text-align: right;">△ 2,529</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p>	2012年ストック・オプション		権利確定前（株）		前事業年度末	-	付与	-	失効	-	権利確定	-	未確定残	-	権利確定後（株）		前事業年度末	48,000	権利確定	-	権利行使	31,000	失効	17,000	未行使残	-	2012年ストック・オプション		権利行使価格（円）	1,000	行使時平均株価（円）	1,178	付与日における公正な評価単価（円）	-	(単位：百万円)		繰延税金資産		税務上の繰越欠損金（注）	2,529	減価償却超過額	149	保険契約準備金	899	資産除去債務	9	代理店手数料	60	その他	170	繰延税金資産小計	3,819	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△ 2,529	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,287	評価性引当額小計	△ 3,817	繰延税金資産合計	1	繰延税金負債との相殺	△ 1	繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△ 271	その他	△ 1	繰延税金負債合計	△ 273	繰延税金資産との相殺	1	繰延税金負債（△）の純額	△ 271		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金 ^(※)	288	157	2,084	2,529	評価性引当額	△ 288	△ 157	△ 2,084	△ 2,529	繰延税金資産	-	-	-	-	<p>(税効果会計に関する注記) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金（注）</td> <td style="text-align: right;">3,481</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,162</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）</td> <td style="text-align: right;">△ 3,481</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,680</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額小計</td> <td style="text-align: right;">△ 5,161</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（△）の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 5年以内</th> <th>5年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>税務上の繰越欠損金^(※)</td> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> <td style="text-align: right;">3,481</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 157</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">△ 3,324</td> <td style="text-align: right;">△ 3,481</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。</p>	(単位：百万円)		繰延税金資産		税務上の繰越欠損金（注）	3,481	減価償却超過額	156	保険契約準備金	1,059	資産除去債務	9	代理店手数料	20	その他有価証券評価差額金	189	その他	244	繰延税金資産小計	5,162	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△ 3,481	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,680	評価性引当額小計	△ 5,161	繰延税金資産合計	1	繰延税金負債との相殺	△ 1	繰延税金資産の純額	-	繰延税金負債		その他	△ 1	繰延税金負債合計	△ 1	繰延税金資産との相殺	1	繰延税金負債（△）の純額	-		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	税務上の繰越欠損金 ^(※)	157	-	3,324	3,481	評価性引当額	△ 157	-	△ 3,324	△ 3,481	繰延税金資産	-	-	-	-
2012年ストック・オプション																																																																																																																																																															
権利確定前（株）																																																																																																																																																															
前事業年度末	-																																																																																																																																																														
付与	-																																																																																																																																																														
失効	-																																																																																																																																																														
権利確定	-																																																																																																																																																														
未確定残	-																																																																																																																																																														
権利確定後（株）																																																																																																																																																															
前事業年度末	48,000																																																																																																																																																														
権利確定	-																																																																																																																																																														
権利行使	31,000																																																																																																																																																														
失効	17,000																																																																																																																																																														
未行使残	-																																																																																																																																																														
2012年ストック・オプション																																																																																																																																																															
権利行使価格（円）	1,000																																																																																																																																																														
行使時平均株価（円）	1,178																																																																																																																																																														
付与日における公正な評価単価（円）	-																																																																																																																																																														
(単位：百万円)																																																																																																																																																															
繰延税金資産																																																																																																																																																															
税務上の繰越欠損金（注）	2,529																																																																																																																																																														
減価償却超過額	149																																																																																																																																																														
保険契約準備金	899																																																																																																																																																														
資産除去債務	9																																																																																																																																																														
代理店手数料	60																																																																																																																																																														
その他	170																																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	3,819																																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△ 2,529																																																																																																																																																														
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,287																																																																																																																																																														
評価性引当額小計	△ 3,817																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1																																																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	△ 1																																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△ 271																																																																																																																																																														
その他	△ 1																																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△ 273																																																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	1																																																																																																																																																														
繰延税金負債（△）の純額	△ 271																																																																																																																																																														
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計																																																																																																																																																											
税務上の繰越欠損金 ^(※)	288	157	2,084	2,529																																																																																																																																																											
評価性引当額	△ 288	△ 157	△ 2,084	△ 2,529																																																																																																																																																											
繰延税金資産	-	-	-	-																																																																																																																																																											
(単位：百万円)																																																																																																																																																															
繰延税金資産																																																																																																																																																															
税務上の繰越欠損金（注）	3,481																																																																																																																																																														
減価償却超過額	156																																																																																																																																																														
保険契約準備金	1,059																																																																																																																																																														
資産除去債務	9																																																																																																																																																														
代理店手数料	20																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	189																																																																																																																																																														
その他	244																																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	5,162																																																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△ 3,481																																																																																																																																																														
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,680																																																																																																																																																														
評価性引当額小計	△ 5,161																																																																																																																																																														
繰延税金資産合計	1																																																																																																																																																														
繰延税金負債との相殺	△ 1																																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	-																																																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																																																															
その他	△ 1																																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	△ 1																																																																																																																																																														
繰延税金資産との相殺	1																																																																																																																																																														
繰延税金負債（△）の純額	-																																																																																																																																																														
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計																																																																																																																																																											
税務上の繰越欠損金 ^(※)	157	-	3,324	3,481																																																																																																																																																											
評価性引当額	△ 157	-	△ 3,324	△ 3,481																																																																																																																																																											
繰延税金資産	-	-	-	-																																																																																																																																																											

2021年度	2022年度																																																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p> <p>(収益認識に関する注記) 重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>(関連当事者との取引に関する注記) 関連当事者との取引 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称 又は氏名</th> <th>所在地</th> <th>資本金 又は出資金 (百万円)</th> <th>事業の内容 又は職業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係 会社の子会社</td> <td>auじぶん 銀行(株)</td> <td>東京都中央区</td> <td>73,500</td> <td>銀行業</td> </tr> <tr> <td>役員</td> <td>木庭康宏</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>当社取締役 副社長</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)</th> <th>関連当事者 との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係 会社の子会社</td> <td>-</td> <td>資金の預入</td> <td>資金の預入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>役員</td> <td>(被所有) 直接0.0%</td> <td>-</td> <td>新株予約権の 行使</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係 会社の子会社</td> <td>預貯金</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>役員</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 (1) 資金の預入については、一般取引条件と同様に決定しております。 (2) 新株予約権の行使については、2012年1月25日開催の取締役会決議に基づき付与された新株予約権の当該事業年度における権利行使を記載しています。なお、「取引金額」欄は、当該事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。</p> <p>(1 株当たり情報に関する注記) 1 株当たり純資産額は、316円75銭であります。 1 株当たり当期純損失金額は、50円65銭であります。</p> <p>(重要な後発事象に関する注記) 該当事項はありません。</p>	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	その他の関係 会社の子会社	auじぶん 銀行(株)	東京都中央区	73,500	銀行業	役員	木庭康宏	-	-	当社取締役 副社長	種類	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	その他の関係 会社の子会社	-	資金の預入	資金の預入	0	役員	(被所有) 直接0.0%	-	新株予約権の 行使	12	種類	科目	期末残高 (百万円)	その他の関係 会社の子会社	預貯金	600	役員	-	-	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。</p> <p>(収益認識に関する注記) 重要性が乏しいため注記を省略しております。</p> <p>(関連当事者との取引に関する注記) 関連当事者との取引 当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>会社等の名称 又は氏名</th> <th>所在地</th> <th>資本金 又は出資金 (百万円)</th> <th>事業の内容 又は職業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係 会社の子会社</td> <td>auじぶん 銀行(株)</td> <td>東京都中央区</td> <td>83,500</td> <td>銀行業</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)</th> <th>関連当事者 との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係 会社の子会社</td> <td>-</td> <td>資金の預入</td> <td>資金の預入</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>科目</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の関係 会社の子会社</td> <td>預貯金</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等 資金の預入については、一般取引条件と同様に決定しております。</p> <p>(1 株当たり情報に関する注記) 1 株当たり純資産額は、223円33銭であります。 1 株当たり当期純損失金額は、74円08銭であります。</p> <p>(重要な後発事象に関する注記) 該当事項はありません。</p>	種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	その他の関係 会社の子会社	auじぶん 銀行(株)	東京都中央区	83,500	銀行業	種類	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	その他の関係 会社の子会社	-	資金の預入	資金の預入	0	種類	科目	期末残高 (百万円)	その他の関係 会社の子会社	預貯金	600
種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業																																																														
その他の関係 会社の子会社	auじぶん 銀行(株)	東京都中央区	73,500	銀行業																																																														
役員	木庭康宏	-	-	当社取締役 副社長																																																														
種類	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)																																																														
その他の関係 会社の子会社	-	資金の預入	資金の預入	0																																																														
役員	(被所有) 直接0.0%	-	新株予約権の 行使	12																																																														
種類	科目	期末残高 (百万円)																																																																
その他の関係 会社の子会社	預貯金	600																																																																
役員	-	-																																																																
種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業																																																														
その他の関係 会社の子会社	auじぶん 銀行(株)	東京都中央区	83,500	銀行業																																																														
種類	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)																																																														
その他の関係 会社の子会社	-	資金の預入	資金の預入	0																																																														
種類	科目	期末残高 (百万円)																																																																
その他の関係 会社の子会社	預貯金	600																																																																

5. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,758	31,943
資本金等	21,373	16,252
価格変動準備金	102	124
危険準備金	2,226	2,420
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	872	△678
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,184	15,679
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	△1,854
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 (B)	2,372	2,022
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R1	1,077	1,043
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	379	400
予定利率リスク相当額 R2	3	4
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	1,745	1,291
経営管理リスク相当額 R4	96	82
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,182.8%	3,158.2%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

（参考）実質純資産額（実質資産負債差額）

（単位：百万円）

資産	2021年度末	2022年度末
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額 (=①+②+③+④-⑤-⑥)	68,888	68,944
①貸借対照表の資産の部合計	67,820	68,600
②有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	1,067	344
③有形固定資産含み損益	-	-
④上記以外の資産の含み損益	-	-
⑤その他有価証券に係る繰延税金資産	-	-
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産	-	-
負債	2021年度末	2022年度末
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (=①-②-③-④-⑤-⑥)	29,964	34,801
①貸借対照表の負債の部合計	45,749	53,026
②価格変動準備金	102	124
③危険準備金	2,226	2,420
④将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	13,184	15,679
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,184	15,679
配当準備金中の未割当額	-	-
⑤その他有価証券に係る繰延税金負債	271	-
⑥繰延ヘッジ損益に係る繰延税金負債	-	-
実質資産負債差額 (1) - (2)	38,923	34,142

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	37,598	31,818
資本金等	21,373	16,252
価格変動準備金	102	124
危険準備金	2,226	2,420
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	872	△678
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,184	15,679
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	△1,854
控除項目	△160	△124
その他	—	—
リスクの合計額 (B)	2,347	2,005
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R1	1,077	1,043
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	379	400
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	3	4
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	1,713	1,266
経営管理リスク相当額 R4	95	81
ソルベンシー・マージン比率		
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,203.7%	3,173.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

8. 有価証券等の時価情報 (会社計)

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

② 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿 価額	時価	差 損 益			帳簿 価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	95			差益	差損	
満期保有目的の債券	14,095	15,163	1,067	1,163	95	19,588	19,933	344	695	351
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	36,833	37,170	337	968	631	31,640	30,342	△1,297	251	1,548
公 社 債	24,147	24,363	216	354	138	19,513	19,237	△275	58	334
株 式	100	332	232	232	—	71	261	189	189	—
外 国 証 券	100	98	△1	—	1	400	396	△3	—	3
公 社 債	100	98	△1	—	1	400	396	△3	—	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,485	12,375	△110	381	491	11,655	10,447	△1,207	3	1,211
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	50,928	52,333	1,404	2,131	726	51,229	50,276	△953	947	1,900
公 社 債	34,242	35,526	1,283	1,518	234	34,402	34,470	68	754	685
株 式	100	332	232	232	—	71	261	189	189	—
外 国 証 券	100	98	△1	—	1	600	596	△3	0	3
公 社 債	100	98	△1	—	1	600	596	△3	0	3
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	12,485	12,375	△110	381	491	11,655	10,447	△1,207	3	1,211
買入金銭債権	3,999	3,999	—	—	—	4,499	4,499	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 本表には、金銭の信託を含んでおりません。

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いております。

③満期保有目的の債券の時価情報

(単位：百万円)

	種 類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	8,101	9,264	1,163	9,494	10,190	695
	外国証券	—	—	—	100	100	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	1,994	1,898	△95	5,394	5,042	△351
	外国証券	—	—	—	100	99	△0
	そ の 他	3,999	3,999	—	4,499	4,499	—
合 計		14,095	15,163	1,067	19,588	19,933	344

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

④責任準備金対応債券の時価情報

該当事項はありません。

⑤子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

⑥その他有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	種 類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表計上額	帳簿価額	差 額	貸借対照表計上額	帳簿価額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	公 社 債	11,898	11,544	354	6,378	6,320	58
	株 式	332	100	232	261	71	189
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	4,202	3,820	381	152	148	3
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	公 社 債	12,464	12,602	△ 138	12,858	13,193	△334
	株 式	—	—	—	—	—	—
	外国証券	98	100	△ 1	396	400	△3
	その他の証券	8,173	8,664	△ 491	10,295	11,506	△1,211
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計		37,170	36,833	337	30,342	31,640	△ 1,297

(注) 市場価格のない株式等および組合等は、上表には含めておりません。

⑦市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社・関連会社株式	160	124
その他有価証券	0	49
国内株式	—	49
外国株式	0	0
そ の 他	—	—
合 計	160	174

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
金 銭 の 信 託	5,460	5,460	-	-	-	5,322	5,322	-	-	-

・運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	4,828	5,460	631	727	95	4,703	5,322	618	699	81

(3) デリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当事項はありません。

9. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度	2022年度
基礎利益 A	△ 3,213	△ 5,072
キャピタル収益	190	497
金銭の信託運用益	11	155
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	178	296
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	45
キャピタル費用	0	180
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	180
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	190	317
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 3,023	△ 4,755
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	222	194
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	222	194
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 222	△ 194
経常損失 (△) A + B + C	△ 3,245	△ 4,949

(注) 1. 2022年度の基礎利益には、金銭の信託運用益28百万円を含んでおります。
 2. 2021年度の基礎利益には、金銭の信託運用益59百万円を含んでおります。
 3. 2022年度より、投資信託解約益45百万円をキャピタル損益に含んでおります。なお、2021年度は、投資信託解約益を基礎利益に含んでおります。

10. 会社法による会計監査人の監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について会計監査人である有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

11. 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

12. 財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社は、金融商品取引法に基づき、有価証券報告書に確認書を添付しているため、記載を省略しております。

13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当事項はありません。

3 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

以下のページをご参照ください。

- 会社情報 ③ 2022年度経営指標等の報告 (P.21)
- 業績データ ① 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 (P.40)

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2021年度末				2022年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	507,428	115.3	3,351,278	111.9	568,674	112.1	3,633,704	108.4
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

② 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2021年度						2022年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	100,636	100.0	539,497	93.8	539,497	—	98,532	97.9	472,256	87.5	472,256	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(3) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	21,359	115.0	23,861	111.7
個人年金保険	—	—	—	—
合計	21,359	115.0	23,861	111.7
うち医療保障・生前給付保障等	10,825	114.7	12,156	112.3

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	2021年度		2022年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	4,060	97.4	3,890	95.8
個人年金保険	—	—	—	—
合計	4,060	97.4	3,890	95.8
うち医療保障・生前給付保障等	2,274	100.6	2,277	100.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(参考)

当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、参考として1回あたりの保険料に単純に12を乗じたものを年換算保険料とした場合、下表のとおりになります。

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
		前年度末比		前年度末比
合 計	21,511	115.0	24,033	111.7

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度		2022年度	
		前年度末比		前年度末比
合 計	4,089	97.4	3,919	95.9

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2021年度末	2022年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	3,351,278	3,633,704
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	3,351,278	3,633,704
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(-)	(-)	
その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(-)	(-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	-	-
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(-)	(-)	
その他	個人保険	-	-	
	個人年金保険	-	-	
	団体保険	-	-	
	団体年金保険	-	-	
	その他共計	-	-	
入院保障	災害入院	個人保険	(879)	(980)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(879)	(980)
	疾病入院	個人保険	(879)	(980)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(879)	(980)	
その他の条件付入院	個人保険	(-)	(-)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(-)	(-)	
就業不能保障	個人保険	(9,004)	(9,479)	
	個人年金保険	(-)	(-)	
	団体保険	(-)	(-)	
	団体年金保険	(-)	(-)	
	その他共計	(9,004)	(9,479)	

(単位：件)

区 分	保 有 件 数	
	2021年度末	2022年度末
障 害 保 障	個人保険	—
	個人年金保険	—
	団体保険	—
	団体年金保険	—
	その他共計	—
手 術 保 障	個人保険	(118,110)
	個人年金保険	(—)
	団体保険	(—)
	団体年金保険	(—)
	その他共計	(118,110)

(注) 1. 主契約の付随保障部分及び第三分野保険に該当する部分は () 書きで表示しております。
 2. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
 3. 就業不能保障欄の金額は就業不能給付金月額を表します。

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分	保 有 金 額	
	2021年度末	2022年度末
死 亡 保 険	終身保険	—
	定期付終身保険	—
	定期保険	3,351,278
	その他共計	3,351,278
生 死 混 合 保 険	養老保険	—
	定期付養老保険	—
	生存給付金付定期保険	—
	その他共計	—
生 存 保 険	—	—
年 金 保 険	—	—
災 害 ・ 疾 病 関 係 特 約	個人年金保険	—
	災害割増特約	—
	傷害特約	—
	災害入院特約	—
	疾病特約	—
	成人病特約	—
その他の条件付入院特約	—	—

(参考) 商品別保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：件、百万円)

商 品	2021年度末			2022年度末		
	件 数	金 額	年換算保険料	件 数	金 額	年換算保険料
定期死亡保険	247,754	3,351,278	10,533	276,566	3,633,704	11,705
終身医療保険	138,749	879	6,042	156,402	980	6,771
定期療養保険	8,485	—	242	7,870	—	266
就業不能保険	63,847	9,004	2,360	68,142	9,479	2,469
がん保険	48,593	51,958	2,179	59,694	63,323	2,649
合 計	507,428	—	21,359	568,674	—	23,861

②新契約高

(単位：件、百万円)

商 品	2021年度			2022年度		
	件 数	金 額	年換算保険料	件 数	金 額	年換算保険料
定期死亡保険	46,554	539,497	1,786	42,528	472,256	1,612
終身医療保険	28,244	166	1,254	29,032	174	1,234
定期療養保険	43	—	1	1	—	0
就業不能保険	10,452	1,328	349	10,755	1,353	342
がん保険	15,343	15,898	669	16,216	16,814	700
合 計	100,636	—	4,060	98,532	—	3,890

(注) 1. 金額欄の数字は、定期死亡保険については死亡保険金額、終身医療保険については入院給付金日額、就業不能保険については就業不能給付金月額、がん保険についてはがん診断一時金額の合計です。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：件、百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2021年度末	2022年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	—	—
	定期付終身保険	—	—
	定 期 保 険	10,533	11,705
	そ の 他 共 計	21,359	23,861
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付 定 期 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
生 存 保 険		—	—
年 金 保 険	個人年金保険	—	—

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
件 数 率	15.3	12.1
金 額 率	11.9	8.4

(注) 1. 金額率の算出に用いた金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
2. 当社は個人保険のみを取り扱っているため、個人保険の数値のみを記載しております。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2021年度	2022年度
新契約平均保険金	5,360	4,792
保有契約平均保険金	6,604	6,389

(3) 新契約率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
件 数 率	22.9	19.4
金 額 率	18.0	14.1

(注) 1. 金額率の算出に用いた金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
2. 当社は個人保険のみを取り扱っているため、個人保険の数値のみを記載しております。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
件 数 率	7.1	6.9
金 額 率	5.7	5.2

(注) 1. 金額率は、解約失効高に減額高を加えた金額を年度始保有契約高で除した率です。
2. 金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。
3. 当社は個人保険のみを取り扱っているため、個人保険の数値のみを記載しております。

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2021年度	2022年度
40,631	39,779

(注) 平均月払保険料を年換算 (12倍) して表示しております。

(6) 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
件 数 率	0.90	1.11
金 額 率	0.83	1.03

(注) 1. 死亡率は、死亡発生契約を経過保有契約で除した率として算出しており、経過保有契約は、毎月末の保有契約から算出しております。
2. 金額率の算出に用いた金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項はありません。

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2021年度	2022年度
61.2	59.9

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

2021年度	2022年度
5	5

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2021年度	2022年度
100.0	100.0

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2021年度	2022年度
A格以上	92.0	93.8
BBB格以上	—	—
その他 (格付なし・不明・BB格以下)	8.0	6.2

(注) 1. S&P社の格付を使用し、S&P社の格付がない場合には、「その他」に区分しています。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2021年度	2022年度
180	272

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険について、該当はありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2021年度	2022年度
第三分野発生率	16.0	26.8
医療（疾病）	20.1	41.1
がん	17.1	17.2
介護	—	—
その他	5.8	7.2

(注) 発生率は、給付金支払額に支払備金繰入額（既発生未報告分除く）と給付金支払に係る費用を加算したものを、保険料収入のうち当該期間に対応する部分の金額で除して算出したものです。

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	627	947
	災 害 保 険 金	—	—
	高 度 障 害 保 険 金	15	27
	満 期 保 険 金	—	—
	そ の 他	—	—
	小 計	642	974
年 給 付 金	—	—	
解 約 返 戻 金	340	387	
保 険 金 据 置 支 払 金	—	—	
そ の 他 共 計	984	1,364	

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末	2022年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険 (一 般 勘 定)	40,331	47,212
	(特 別 勘 定)	40,331	47,212
		—	—
	個 人 年 金 保 険 (一 般 勘 定)	—	—
	(特 別 勘 定)	—	—
		—	—
	団 体 保 険 (一 般 勘 定)	—	—
	(特 別 勘 定)	—	—
		—	—
	団 体 年 金 保 険 (一 般 勘 定)	—	—
(特 別 勘 定)	—	—	
	—	—	
そ の 他 (一 般 勘 定)	—	—	
(特 別 勘 定)	—	—	
	—	—	
小 計 (一 般 勘 定)	40,331	47,212	
(特 別 勘 定)	40,331	47,212	
	—	—	
危 険 準 備 金	2,226	2,420	
合 計 (一 般 勘 定)	42,558	49,632	
(特 別 勘 定)	42,558	49,632	
	—	—	

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2021年度末	40,327	4	—	2,226	42,558
2022年度末	47,206	5	—	2,420	49,632

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2021年度末	2022年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金 対象外契約	該当ありません	該当ありません
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 積立率については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円、％）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2006年度～2010年度	6,722	1.50
2011年度	5,929	1.50
2012年度	5,059	1.50
2013年度	3,253	1.00
2014年度	3,168	1.00
2015年度	2,777	1.00
2016年度	2,343	1.00
2017年度	2,606	0.25
2018年度	3,894	0.25
2019年度	4,113	0.25
2020年度	3,931	0.25
2021年度	2,504	0.25
2022年度	906	0.25

（注）1. 「責任準備金残高」は、危険準備金を除いた責任準備金額を記載しております。
2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

該当事項はありません。

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

（単位：百万円）

区 分	2021年度			2022年度		
	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
価格変動準備金	76	102	26	102	124	22

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

（単位：百万円）

区 分	2021年度					2022年度				
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	16,731	4,923	—	21,655		21,655	21	—	21,676	
うち 既発行 株式	普通 株式	(60,611,136株)	(9,068,402株)	(69,679,538株)		(69,679,538株)	(56,881株)	—	(69,736,419株)	
	計	16,731	4,923	21,655		21,655	21	—	21,676	
資本 剰余金	資本 準備金	16,731	4,923	21,655		21,655	21	—	21,676	
	その他 資本 剰余金	—	—	—		—	—	—	—	
計	16,731	4,923	—	21,655		21,655	21	—	21,676	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
個 人 保 険	19,835	22,469
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	19,835	22,469
個 人 年 金 保 険	—	—
(うち一時払)	—	—
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
そ の 他 共 計	19,835	22,469

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 保 険 金	2,447	—	—	—	—	—	2,447
災 害 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—
高 度 障 害 保 険 金	99	—	—	—	—	—	99
満 期 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,546	—	—	—	—	—	2,546

(単位：百万円)

区 分	2022年度						
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	合計
死 亡 保 険 金	2,819	—	—	—	—	—	2,819
災 害 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—
高 度 障 害 保 険 金	304	—	—	—	—	—	304
満 期 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,123	—	—	—	—	—	3,123

(12) 年金明細表

該当事項はありません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度						合計
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	
死 亡 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
入 院 給 付 金	647	-	-	-	-	-	647
手 術 給 付 金	246	-	-	-	-	-	246
障 害 給 付 金	1	-	-	-	-	-	1
生 存 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	668	-	-	-	-	-	668
合 計	1,563	-	-	-	-	-	1,563

(単位：百万円)

区 分	2022年度						合計
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	
死 亡 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
入 院 給 付 金	1,884	-	-	-	-	-	1,884
手 術 給 付 金	307	-	-	-	-	-	307
障 害 給 付 金	5	-	-	-	-	-	5
生 存 給 付 金	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	833	-	-	-	-	-	833
合 計	3,030	-	-	-	-	-	3,030

(14) 解約返戻金明細表

該当事項はありません。

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資 産	381	31	283	97	74.4
建 物	136	2	110	25	81.3
リ ー ス 資 産	20	4	13	7	64.8
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	224	24	159	64	71.1
無 形 固 定 資 産	3,686	359	2,393	1,293	64.9
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	4,068	390	2,676	1,391	65.8

(単位：百万円)

区 分	2022年度				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有 形 固 定 資 産	372	24	297	75	79.8
建 物	136	2	113	22	83.3
リ ー ス 資 産	9	2	4	5	46.0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	226	19	179	47	79.1
無 形 固 定 資 産	4,240	368	2,695	1,544	63.6
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	4,613	392	2,992	1,620	64.9

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
営 業 活 動 費	508	605
営 業 管 理 費	6,777	6,964
一 般 管 理 費	4,854	5,893
合 計	12,140	13,463

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、2021年度は12百万円、2022年度は1百万円発生しております。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 税	876	950
消 費 税	836	914
特 別 法 人 事 業 税	14	16
印 紙 税	25	19
登 録 免 許 税	0	0
そ の 他 の 国 税	—	—
地 方 税	292	322
地 方 消 費 税	235	257
法 人 事 業 税	50	57
固 定 資 産 税	1	1
事 業 所 税	4	5
そ の 他 の 地 方 税	—	—
合 計	1,169	1,273

(18) リース取引

該当事項はありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項はありません。

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

① 2022年度の資産の運用状況

イ. 当社の運用方針

当事業年度においても、国債など高格付けの円金利資産を中心とした運用を継続しました。また、適切なリスク管理のもとで国内外の株式や債券などを対象とした投資信託への投資を通じて、資産の多様化を行いました。なお、新株式発行の調達資金についても同様の方針にて運用していますが、市場環境を鑑み、時期を分散させ組み入れていることから、当事業年度末では現金及び現金同等物が多くなっています。

ロ. 運用環境

欧米株式市場では、2022年4月から6月中旬にかけては、世界的なインフレ圧力が続くもとで米長期金利が上昇したことを嫌気し株価は下落しました。一方で8月中旬に、大幅利上げによる景気減速の懸念から、米長期金利が低下したことを受けて上昇しました。その後、8月下旬には連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めが継続されるとの見方が市場で強まり、10月中旬に下落しました。2023年2月上旬には、米国の消費者物価指数の伸び率低下から上昇しました。その後、当事業年度末にかけては労働需給の逼迫により物価が高止まりする中で、米地方銀行破綻等から一進一退の動きとなりました。

為替市場では、2022年4月から9月下旬の米金利上昇を受けて、ドルは対主要通貨に対して上昇しました。その後、当事業年度末にかけて、欧州の消費者物価指数の高止まりによる欧州金利上昇を受けて、対主要通貨に対して下落しました。ドル円は、2022年4月から10月中旬にかけて、日米金利差からドルが大幅に買われる展開となり急速に円安ドル高が進行しました。9月下旬および10月下旬に政府・日銀が為替介入を行う中、2023年2月上旬に向けて円高ドル安となりました。その後、当事業年度末にかけて一進一退の動きとなりました。

債券市場では、2022年4月から6月中旬にかけては、市場予想を上回る米国の消費者物価指数や雇用統計を受けて、米長期金利は上昇しました。7月下旬には、連邦公開市場委員会（FOMC）による連続大幅利上げを受けて、景気後退の懸念が広がり低下しました。その後、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めや市場予想を上回る雇用統計などにより、10月下旬に再び米長期金利は上昇しました。当事業年度末にかけては、景気後退の懸念およびサービス物価の高止まりなどから米長期金利は一進一退の動きとなりました。一方、国内金利は、中央銀行の世界的な利上げを受けて超長期金利が上昇しました。12月の日銀政策決定会合にてイールドカーブコントロールの変動幅拡大の実施などにより、2023年1月中旬に再び上昇しました。その後、当事業年度末にかけては、米地方銀行破綻等からの信用不安により低下しました。

10年国債利回りは前事業年度末0.22%程度から当事業年度末0.35%程度となり、日経平均株価は前事業年度末27,800円程度から当事業年度末28,000円程度、円／ドルは前事業年度末121円程度から当事業年度末132円程度となりました。

②ポートフォリオの推移
イ.資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,761	5.5	5,719	8.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	3,999	5.9	4,499	6.6
商品有価証券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	5,460	8.1	5,322	7.8
有 価 証 券	47,425	69.9	45,606	66.5
公 社 債	34,458	50.8	34,126	49.7
株 式	492	0.7	435	0.6
外 国 証 券	98	0.1	596	0.9
公 社 債	98	0.1	596	0.9
株 式 等	0	0.0	0	0.0
その他の証券	12,375	18.2	10,447	15.2
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	25	0.0	22	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	7,147	10.5	7,429	10.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	67,820	100.0	68,600	100.0
うち外貨建資産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については、建物・建設仮勘定を計上しております。

ロ.資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,702	1,957
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	2,999	499
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	△ 434	△ 138
有 価 証 券	7,417	△ 1,818
公 社 債	2,669	△ 331
株 式	95	△ 57
外 国 証 券	98	497
公 社 債	98	497
株 式 等	-	-
その他の証券	4,553	△ 1,927
貸 付 金	-	-
不 動 産	12	△ 2
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	1,621	282
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	13,318	780
うち外貨建資産	-	-

(注) 不動産については、建物・建設仮勘定を計上しております。

(2) 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	0.01	0.01
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.12	3.35
有 価 証 券	1.36	1.30
う ち 公 社 債	0.78	0.56
う ち 株 式	36.30	15.65
う ち 外 国 証 券	0.38	0.79
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.06	1.16
う ち 海 外 投 融 資	0.38	0.79

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	4,546	6,271
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,615	1,576
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	5,652	5,406
有 価 証 券	43,622	47,298
う ち 公 社 債	33,291	34,739
う ち 株 式	474	542
う ち 外 国 証 券	137	444
貸 付 金	—	—
不 動 産	21	24
一 般 勘 定 計	61,813	68,253
う ち 海 外 投 融 資	137	444

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
利息及び配当金等収入	415	497
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	70	183
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	178	296
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	665	977

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
支 払 利 息	0	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	180
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	7	3
合 計	8	185

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	415	497
公 社 債 利 息	259	267
株 式 配 当 金	10	8
外 国 証 券 利 息 配 当 金	—	3
貸 付 金 利 息	—	—
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	415	497

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 債 等 債 券	—	18
株 式 等	161	76
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	178	296

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 債 等 債 券	—	△89
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	—	△180

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
国 債 等 債 券	—	—
株 式 等	—	—
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	—	—

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	8,946	18.9	7,689	16.9
地 方 債	1,469	3.1	1,442	3.2
社 債	24,042	50.7	24,994	54.8
うち公社・公団債	1,023	2.2	880	1.9
株 式	492	1.0	435	1.0
外 国 証 券	98	0.2	596	1.3
公 社 債	98	0.2	596	1.3
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	12,375	26.1	10,447	22.9
合 計	47,425	100.0	45,606	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (*)	
有 価 証 券	3,204	6,407	5,688	2,280	1,506	28,337	47,425
国 債	—	—	—	—	—	8,946	8,946
地 方 債	—	—	—	—	—	1,469	1,469
社 債	3,204	6,308	5,688	2,280	1,506	5,054	24,042
株 式						492	492
外 国 証 券	—	98	—	—	—	0	98
公 社 債	—	98	—	—	—	—	98
株 式 等	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	—	—	—	—	—	12,375	12,375
買入金銭債権	3,999	—	—	—	—	—	3,999
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,204	6,407	5,688	2,280	1,506	28,337	51,425

(単位：百万円)

区 分	2022年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (*)	
有 価 証 券	2,401	8,388	7,255	2,774	1,612	23,173	45,606
国 債	—	—	—	—	1,023	6,665	7,689
地 方 債	—	—	—	—	—	1,442	1,442
社 債	2,301	7,991	7,155	2,774	588	4,181	24,994
株 式						435	435
外 国 証 券	99	397	100	—	—	0	596
公 社 債	99	397	100	—	—	—	596
株 式 等	—	—	—	—	—	0	0
その他の証券	—	—	—	—	—	10,447	10,447
買入金銭債権	4,499	—	—	—	—	—	4,499
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,901	8,388	7,255	2,774	1,612	23,173	50,106

(*：期間の定めのないものを含む)

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2021年度末	2022年度末
公 社 債	0.77	0.76
外 国 公 社 債	1.03	0.78

(15) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
製造業				
食料品	—	—	—	—
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
医薬品	—	—	—	—
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	—	—	—	—
ガラス・土石製品	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
機械	—	—	—	—
電気機器	—	—	—	—
輸送用機器	—	—	—	—
精密機器	—	—	—	—
その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—
運輸・情報通信業				
陸運業	—	—	—	—
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	—	—	—	—
商業				
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融・保険業				
銀行業	—	—	—	—
証券、商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	492	100.0	435	100.0
その他金融業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
合 計	492	100.0	435	100.0

(注) 区分は証券コード協会の業種別分類項目に準拠しております。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳
該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳
該当事項はありません。

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	2021年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土 地	—	—	—	—	—	—	—
建 物	12	16	1	2	25	110	81.3
リ ー ス 資 産	11	—	—	4	7	13	64.8
建 設 仮 勘 定	—	37	37	—	—	—	—
その他の有形固定資産	71	22	4	24	64	159	71.1
合 計	95	75	42	31	97	283	74.4
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2022年度						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率(%)
土 地	—	—	—	—	—	—	—
建 物	25	—	—	2	22	113	83.3
リ ー ス 資 産	7	0	0	2	5	4	46.0
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	64	1	0	19	47	179	79.1
合 計	97	2	0	24	75	297	79.8
うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区 分	2021年度末	2022年度末
不 動 産 残 高	25	22
営 業 用	25	22
賃 貸 用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(24) 固定資産等処分益明細表
該当事項はありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度	2022年度
有 形 固 定 資 産	5	0
土 地	—	—
建 物	1	—
リ ー ス 資 産	—	—
そ の 他	4	0
無 形 固 定 資 産	37	2
そ の 他	—	—
合 計	42	2
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表
該当事項はありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
			占率		占率
外貨建資産	株 式	0	0.0	0	0.0
円貨建資産	公 社 債	98	100.0	596	100.0
合 計	海 外 投 融 資	98	100.0	596	100.0

②地域別構成・外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末		2022年度末	
			占率		占率
米 国 ・ 米 ド ル		0	0.0	0	0.0
英 国 ・ 英 ポ ン ド		0	0.0	0	0.0
フ ラ ン ス ・ 円		98	100.0	99	16.7
米 国 ・ 円		-	-	200	33.5
ケ イ マ ン 諸 島 ・ 円		-	-	297	49.8
合 計		98	100.0	596	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2021年度	2022年度
0.38	0.8

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表

該当事項はありません。

5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

当社の保有する資産は、一般勘定のみで、他の勘定がないため、一般勘定の時価情報は、「[\[2\] 8. 有価証券等の時価情報（会社計）](#)」の内容と相違ありません。[\[2\] 8. \(P.58\)](#)をご参照ください。

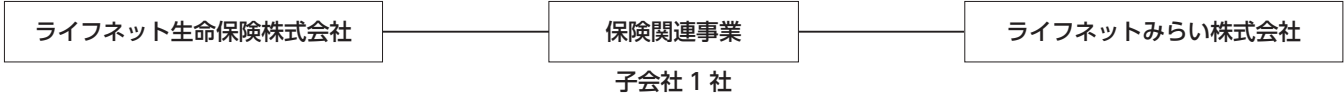
4 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

5 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成



(2) 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
ライフネットみらい株式会社	東京都千代田区 麹町二丁目14番 地2麹町NKビル	350百万円	保険代理業等	2021年5月10日	88.6%	—

2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業および生命保険の募集・損害保険代理業を営んでおります。ただし、当社は子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率については、P.58 をご参照ください。

6 生命保険協会統一開示項目一覧

I 保険会社の概況及び組織			
1 沿革	14		
2 経営の組織	18		
3 店舗網一覧	18		
4 資本金の推移	19		
5 株式の総数	19		
6 株式の状況 (発行済株式の種類等) (大株主(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合))	19		
7 主要株主の状況	19		
8 取締役及び執行役員(役職名・氏名)	16		
9 会計参与の氏名又は名称	19		
10 会計監査人の氏名又は名称	19		
11 従業員の在籍・採用状況	18		
12 平均給与(内勤職員)	18		
13 平均給与(営業職員)	18		
II 保険会社の主要な業務の内容			
1 主要な業務の内容	20		
2 経営方針	20		
III 直近事業年度における事業の概況			
1 直近事業年度における事業の概況	26		
2 契約者懇談会開催の概況	27		
3 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	27		
4 契約者に対する情報提供の実態	28		
5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	28		
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	28		
7 新規開発商品の状況	29		
8 保険商品一覧	29		
9 情報システムに関する状況	35		
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	37		
IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	40		
V 財産の状況			
1 貸借対照表	41		
2 損益計算書	43		
3 キャッシュ・フロー計算書	44		
4 株主資本等変動計算書	45		
5 保険業法に基づく債権の状況	57		
6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	57		
7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	57		
8 有価証券等の時価情報(会社計)	58		
(有価証券)	58		
(金銭の信託)	60		
(デリバティブ取引)	60		
9 経常利益等の明細(基礎利益)	61		
10 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	61		
11 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	61		
12 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	61		
13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	61		
VI 業務の状況を示す指標等			
1 主要な業務の状況を示す指標等	62		
(1) 決算業績の概況	21、40		
(2) 保有契約高及び新契約高	62		
(3) 年換算保険料	62		
(4) 保障機能別保有契約高	64		
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	65		
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	66		
(7) 契約者配当の状況	66		
2 保険契約に関する指標等			
(1) 保有契約増加率	67		
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	67		
(3) 新契約率(対年度始)	67		
(4) 解約失効率(対年度始)	67		
(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)	67		
(6) 死亡率(個人保険主契約)	67		
(7) 特約発生率(個人保険)	68		
(8) 事業費率(対収入保険料)	68		
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	68		
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	68		
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	68		
(12) 未収受再保険金の額	68		
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	68		
3 経理に関する指標等			
(1) 支払備金明細表	69		
(2) 責任準備金明細表	69		
(3) 責任準備金残高の内訳	69		
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	69		
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	70		
(6) 契約者配当準備金明細表	70		
(7) 引当金明細表	70		
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	70		
(9) 資本金等明細表	70		
(10) 保険料明細表	71		
(11) 保険金明細表	71		
(12) 年金明細表	71		
(13) 給付金明細表	72		
(14) 解約返戻金明細表	72		
(15) 減価償却費明細表	72		
(16) 事業費明細表	72		
(17) 税金明細表	73		
(18) リース取引	73		
(19) 借入金残存期間別残高	73		
4 資産運用に関する指標等			
(1) 資産運用の概況(年度の資産の運用概況)(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))	73		
(2) 運用利回り	75		
(3) 主要資産の平均残高	75		
(4) 資産運用収益明細表	76		
(5) 資産運用費用明細表	76		
(6) 利息及び配当金等収入明細表	76		
(7) 有価証券売却益明細表	77		
(8) 有価証券売却損明細表	77		
(9) 有価証券評価損明細表	77		
(10) 商品有価証券明細表	77		
(11) 商品有価証券売買高	77		
(12) 有価証券明細表	77		
(13) 有価証券残存期間別残高	78		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	78		
(15) 業種別株式保有明細表	79		
(16) 貸付金明細表	79		
(17) 貸付金残存期間別残高	79		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	79		
(19) 貸付金業種別内訳	79		
(20) 貸付金使途別内訳	79		
(21) 貸付金地域別内訳	80		
(22) 貸付金担保別内訳	80		
(23) 有形固定資産明細表(有形固定資産の明細)(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	80		
(24) 固定資産等処分益明細表	80		
(25) 固定資産等処分損明細表	80		
(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	80		
(27) 海外投融資の状況(資産別明細)(地域別構成)(外貨建資産の通貨別構成)	81		
(28) 海外投融資利回り	81		
(29) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	81		
(30) 各種ローン金利	81		
(31) その他の資産明細表	81		
5 有価証券等の時価情報(一般勘定)	81		
VII 保険会社の運営			
1 リスク管理の体制	35		
2 法令遵守の体制	34		
3 法第二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	35		
4 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	28		
5 個人データ保護について	35		
6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	37		
VIII 特別勘定に関する指標等	81		
IX 保険会社及びその子会社等の状況	82		

本ディスクロージャー誌は、保険業法及び生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しております。



LIFENET

LIFENET INSURANCE COMPANY

**正直に
わかりやすく、
安くて、便利に。**

お問合せ先

保険相談、保険の申し込み、ご契約内容などに関するお問い合わせ

 **0120-205566** (通話無料)

受付時間：平日9時～20時、土日祝9時～18時（年未年始は除く）

*日祝は保険相談のみの受付となります。

保険金、給付金のご請求に関するお問い合わせ

 **0120-717991** (通話無料)

受付時間：平日9時～17時30分（年未年始、土日祝は除く）

ライフネット生命ウェブサイト

<https://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険株式会社

〒102-0083 東京都千代田区麹町二丁目14番地2 麹町NKビル
03-5216-7900 (代表)

ライフネット生命の現状2023

(2023年7月作成)

本ディスクロージャー誌は保険業法第111条（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）
及び生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しております。

<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/library/disclosure.html>